



発行 東京都

目次

規則

- 東京都契約事務規則の一部を改正する規則……………（財務局経理部総務課）…一
- 東京都検査事務規程の一部改正……………（財務局経理部総務課）…三

訓令

- 東京都屋外広告物条例第十五条第五号に規定する専ら歩行者の一般交通の用に供する道路の区域の指定……………（都市整備局都市づくり政策部緑地景観課）…三
- 都市計画事業の事業計画の変更認可（十五件）……………（都市整備局都市基盤部街路計画課）…四
- 市街地再開発事業の終了認可……………（都市整備局市街地整備部再開発課）…七
- 建築基準法による道路の指定……………（都市整備局多摩建築指導事務所開発指導第二課）…七
- 介護医療院の開設計可……………（福祉保健局高齢社会対策部施設支援課）…七
- 東京都の海洋生物資源の保存及び管理に関する計画（十）の別に定める「くろまぐろ」の変更……………（産業労働局農林水産部水産課）…八

規則（人）

- 労働基準監督機関として行う職権の行使に関する規則の一部を改正する規則……………八

告示（公）

- 技能検定員審査の実施……………八
- 教習指導員審査の実施……………九
- 警察署協議会委員の委嘱……………一〇

規程（下水）

訓令（下水）

公 告

- 東京都下水道局契約事務規程の一部を改正する規程……………一〇
- 東京都下水道局検査事務規程の一部改正……………一一

公 告

- 開発行為に関する工事完了……………（都市整備局多摩建築指導事務所開発指導第二課）…二
- 大規模小売店舗立地法に基づく変更の届出……………（産業労働局商工部地域産業振興課）…二
- 大規模小売店舗立地法に基づく意見の概要……………（同）…三
- 大規模小売店舗立地法に基づく東京都の意見の概要……………（同）…三
- 生産事業者に係る登録の取消し……………（産業労働局農林水産部森林課）…三
- 都市計画事業の施行……………（建設局道路建設部管理課）…五

規 則

東京都契約事務規則の一部を改正する規則を公布する。

令和二年三月十七日

東京都知事 小 池 百合子

●東京都規則第十六号

東京都契約事務規則の一部を改正する規則

東京都契約事務規則（昭和三十九年東京都規則第百二十五号）の一部を次のように改正する。

第三十六条第一項中「または」を「又は」に改め、同項第十号を次のように改める。

十 契約不適合責任

別記第三号様式(表中「1 履行期限内に本工事の完成を厳守すること。」を

「1 履行期限内に本工事の完成を厳守すること。」

2 この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担

保の目的に供することができないこと。」

「2 工事」を「3 工事」ひ「3 工事」を「4 工事」ひ「4 工事」を「5 工事」ひ「5 水中」を「6 水中」ひ「6 工事」を「7 工事」ひ「7」

<p>や「8」及び「9及び10」や「10及び11」に定めることのできる見込みがない」や「できる見込みがないことが明らかである」及び「8」「7」や「9」「8」及び「9」天災事変」や「10」天災事変」及び「10に定める」や「11に定める」及び「10」「9」や「11」「10」及び「年5パーセントの割合」や「この契約の成立時における国の債権の管理等に関する法律施行令（昭和31年政令第337号）第29条第1項に規定する財務大臣が定める率」に定める。</p> <p>第1条第1項第1号</p> <p>「5」支払遅延利息 政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）に定めるところによる。</p> <p>「5」支払遅延利息 政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）に定めるところによる。</p> <p>6 権利の譲渡等 この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目的に供することができること。</p> <p>「6」契約の解除」や「7」契約の解除」及び「8及び9」や「9及び10」及び「見込みがない」こと明らかである」及び「7」や「8」及び「6」に定める」や「7に定める」に定める」及び「8」履行」や「9」履行」及び「9に定める」及び「10に定める」及び「9」履行」及び「8以外」及び「9以外」及び「年5パーセントの割合」や「この契約の成立時における国の債権の管理等に関する法律施行令（昭和31年政令第337号）第29条第1項に規定する財務大臣が定める率」に定める。</p> <p>第1条第1項第1号</p> <p>「1」履行期限内に本修理の完了を厳守すること。」</p> <p>2 この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目的に供することができること。</p> <p>「2」修理」及び「3」修理」及び「3」修理」及び「4」修理」及び「4」修理」及び「5」修理」及び「5」次の各号」及び「6」次の各号」及び「7及び8」及び「8及び9」及び「することができる見込みがない」及び「できる見込みがないことが明らかである」及び</p>	<p>「6」「5」及び「7」「6」及び「7」天災事変」及び「8」天災事変」及び「8」に定める」及び「9に定める」及び「8」「7」及び「9」「8」及び「年5パーセントの割合」や「この契約の成立時における国の債権の管理等に関する法律施行令（昭和31年政令第337号）第29条第1項に規定する財務大臣が定める率」に定める。</p> <p>第1条第1項第1号</p> <p>「1」履行期限内に本印刷の完了を厳守すること。」</p> <p>2 この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目的に供することができること。</p> <p>「2」印刷」及び「3」印刷」及び「3」印刷」及び「4」印刷」及び「4」印刷」及び「5」印刷」及び「5」原稿」及び「6」原稿」及び「6」この契約」及び「7」この契約」及び「7」及び「8」及び「9及び10」及び「10及び11」及び「見込みがない」こと明らかである」及び「8」及び「9」及び「8」及び「9」天災事変」及び「10」天災事変」及び「10に定める」及び「11に定める」及び「10」「9」及び「11」及び「年5パーセントの割合」や「この契約の成立時における国の債権の管理等に関する法律施行令（昭和31年政令第337号）第29条第1項に規定する財務大臣が定める率」に定める。</p> <p>第1条第1項第1号</p> <p>「4」所有権の移転時期 代金の支払いを完了したとき。」</p> <p>「4」所有権の移転時期 代金の支払いを完了したとき。」</p> <p>5 権利の譲渡等 この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目的に供することができること。</p> <p>「5」遅延違約金」及び「6」遅延違約金」及び「年5パーセントの割合」及び「この契約の成立時における国の債権の管理等に関する法律施行令（昭和31年政令第337号）第29条第1項に規定する財務大臣が定める率」に定める」及び「6」及び「7」及び「7」及び「8」に定める。</p> <p>第1条第1項第1号</p> <p>「1」履行期限内に本業務の完了を厳守すること。」</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2 この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担  
保の目的に供することができないこと。

本 所 業 事 業 所 庁

「2 業務」や「3 業務」並びに「3 業務」や「4 業務」並びに「4 業務」や「5 業務」並びに「5 この契約」や「6 この契約」並びに「6 この契約」並びに「6 次の各号」や「7 次の各号」並びに「8及び9」や「9及び10」並びに「見込みがない」並びに「ことが明らかである」や「加え」並びに「7 6」や「8 7」並びに「8 天災事変」や「9 天災事変」並びに「9に定める」や「10に定める」並びに「9 8」や「10 9」並びに「年5パーセントの割合」や「この契約の成立時における国の債権の管理等に關する法律施行令（昭和31年政令第337号）第29条第1項に規定する財務大臣が定める率」並びに「保の目的に供することができないこと。」

風記第ニ号様式の中

- 「1 納入期限（年月日）までに物件の納入を完了すること。」や  
「1 納入期限（年月日）までに物件の納入を完了すること。」

2 この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担  
保の目的に供することができないこと。

「2 物件」や「3 物件」並びに「3 物件」や「4 物件」並びに「4 契約」や「5 契約」並びに「5 次の各号」や「6 次の各号」並びに「7及び8」や「8及び9」並びに「が履行できる見込みがない」や「を履行できる見込みがないことが明らかである」並びに「6 5」や「7 6」並びに「回響式」や「7 天災事変」や「8 天災事変」並びに「8に定める」や「9に定める」並びに「8 7」や「9 8」並びに「年5パーセントの割合」や「この契約の成立時における国の債権の管理等に關する法律施行令（昭和31年政令第337号）第29条第1項に規定する財務大臣が定める率」並びに「保の目的に供することができないこと。」

附 則

この規則は、令和二年四月一日から施行する。

訓 令

●東京都訓令第一号

庁 内 一 般

東京都検査事務規程（昭和四十三年東京都訓令甲第七十五号）の一部を次のように改正する。

令和二年三月十七日

東京都知事 小池 百合子

第三十四条中「僅少のかがし」を「契約の内容に適合しないものがあり、その程度が軽微で」に改める。

附 則

この訓令は、令和二年四月一日から施行する。

告 示

●東京都告示第三百三十六号

東京都屋外広告物条例（昭和二十四年東京都条例第百号。以下「条例」という。）第十五条第五号に規定する専ら歩行者の一般交通の用に供する道路の区域（以下「歩行者道」という。）を次のとおり指定したので、条例第十八条の規定により告示する。

なお、その関係図面は、東京都都市整備局都市づくり政策部において一般の縦覧に供する。

令和二年三月十七日

東京都知事 小池 百合子

道路名	区域		延長（単位メートル）	条例第十五条の規定が適用される部分
	起 点	終 点		
特別区道第一一六号線	港区虎ノ門一丁目三番地先	港区虎ノ門一丁目十七番地先	約二七六	地下部分の歩行者道

●東京都告示第三百三十七号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十三条第一項の規定に基づき平成二十三年東京都告示第七百二十九号東京都市計画道路事業の事業計画の変更を認可したので、同条第二項において準用する同法第六十二条第一項の規定により、次のように告示する。

令和二年三月十七日

東京都知事 小 池 百合子

一 施行者の名称

江東区

二 都市計画事業の種類及び名称  
東京都市計画道路事業幹線街路補助  
線街路第百十五号線

三 事業施行期間  
平成二十三年四月十五日から令和四年三月三十一日まで

四 事業地

収用の部分  
変更なし

使用の部分  
変更なし

変更なし

●東京都告示第三百三十八号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十三条第一項の規定に基づき平成二十年東京都告示第六十三号東京都市計画道路事業の事業計画の変更を認可したので、同条第二項において準用する同法第六十二条第一項の規定により、次のように告示する。

令和二年三月十七日

東京都知事 小 池 百合子

一 施行者の名称

世田谷区

二 都市計画事業の種類及び名称  
東京都市計画道路事業幹線街路補助  
線街路第百二十五号線及び東京都市  
計画道路事業区画街路世田谷区画街  
路第六号線

三 事業施行期間  
平成二十年八月十三日から令和七年三月三十一日まで

四 事業地

収用の部分  
変更なし

使用の部分  
変更なし

変更なし

●東京都告示第三百三十九号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十三条第一項の規定に基づき平成十九年東京都告示第六百四十二号東京都市計画道路事業の事業計画の変更を認可したので、同条第二項において準用する同法第六十二条第一項の規定により、次のように告示する。

令和二年三月十七日

東京都知事 小 池 百合子

一 施行者の名称

世田谷区

二 都市計画事業の種類及び名称  
東京都市計画道路事業幹線街路補助  
線街路第百二十六号線

三 事業施行期間  
平成十九年十二月十九日から令和十年三月三十一日まで

四 事業地

収用の部分  
変更なし

使用の部分  
変更なし

変更なし

●東京都告示第三百四十号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十三条第一項の規定に基づき平成十五年東京都告示第七百七十二号東京都市計画道路事業の事業計画の変更を認可したので、同条第二項において準用する同法第六十二条第一項の規定により、次のように告示する。

令和二年三月十七日

東京都知事 小 池 百合子

一 施行者の名称

世田谷区

二 都市計画事業の種類及び名称  
東京都市計画道路事業幹線街路補助  
線街路第四十九号線

三 事業施行期間  
平成十五年六月十八日から令和三年三月三十一日まで

四 事業地

収用の部分  
変更なし

使用の部分  
変更なし

変更なし

●東京都告示第三百四十一号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十三条第一項の規定に基づき平成十九年東京都告示第四百六十六号東京都市計画道路事業の事業計画の変更を認可したので、同条第二項において準用する同法第六十二条第一項の規定により、次のように告示する。

令和二年三月十七日

東京都知事 小 池 百合子

一 施行者の名称

豊島区

二 都市計画事業の種類及び名称  
東京都市計画道路事業幹線街路補助  
線街路第七十六号線

三 事業施行期間  
平成十九年十一月十六日から令和七年三月三十一日まで

四 事業地  
収用の部分  
変更なし  
使用の部分  
変更なし

●東京都告示第三百四十二号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十三条第一項の規定に基づき平成八年東京都告示第二百七十号東京都市計画道路事業の事業計画の変更を認可したので、同条第二項において準用する同法第六十二条第一項の規定により、次のように告示する。

令和二年三月十七日

東京都知事 小 池 百合子

一 施行者の名称  
北区

二 都市計画事業の種類及び名称  
東京都市計画道路事業幹線街路補助線街路第八十七号線

三 事業施行期間  
平成八年三月十五日から令和四年三月三十一日まで

四 事業地  
収用の部分  
変更なし  
使用の部分  
変更なし

●東京都告示第三百四十三号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十三条第一項の規定に基づき昭和六十三年東京都告示第五百七十二号東京都市計画道路事業の事業計画の変更を認可したので、

同条第二項において準用する同法第六十二条第一項の規定により、次のように告示する。

令和二年三月十七日

東京都知事 小 池 百合子

一 施行者の名称  
北区

二 都市計画事業の種類及び名称  
東京都市計画道路事業幹線街路補助線街路第八十一号線

三 事業施行期間  
昭和六十三年六月六日から令和七年三月三十一日まで

四 事業地  
収用の部分  
変更なし  
使用の部分  
変更なし

●東京都告示第三百四十四号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十三条第一項の規定に基づき平成十六年東京都告示第六号東京都市計画道路事業の事業計画の変更を認可したので、同条第二項において準用する同法第六十二条第一項の規定により、次のように告示する。

令和二年三月十七日

東京都知事 小 池 百合子

一 施行者の名称  
葛飾区

二 都市計画事業の種類及び名称  
東京都市計画道路事業幹線街路補助線街路第二百六十四号線及び東京都市計画道路事業幹線街路補助線街路第二百八十一号線

三 事業施行期間  
平成十六年一月十三日から令和五年三月三十一日まで

四 事業地  
収用の部分

変更なし  
使用の部分  
変更なし

●東京都告示第三百四十五号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十三条第一項の規定に基づき平成十六年東京都告示第七百四十二号東京都市計画道路事業の事業計画の変更を認可したので、同条第二項において準用する同法第六十二条第一項の規定により、次のように告示する。

令和二年三月十七日

東京都知事 小 池 百合子

一 施行者の名称  
葛飾区

二 都市計画事業の種類及び名称  
東京都市計画道路事業幹線街路補助線街路第二百六十四号線

三 事業施行期間  
平成十六年十二月二十日から令和六年三月三十一日まで

四 事業地  
収用の部分

平成十六年東京都告示第七百四十二号の事業地に、葛飾区細田一丁目、細田三丁目及び奥戸九丁目各地内を加える。

使用の部分

●東京都告示第三百四十六号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十三条第一

平成十六年東京都告示第七百四十二号の事業地に、葛飾区細田一丁目、細田三丁目及び奥戸九丁目各地内を加える。

項の規定に基づき平成二十五年東京都告示第七百二十二号東  
京都市計画道路事業及び東京都市計画道路事業の事業計画  
の変更を認可したので、同条第二項において準用する同法  
第六十二条第一項の規定により、次のように告示する。

令和二年三月十七日

東京都知事 小 池 百合子

一 施行者の名称 葛飾区

二 都市計画事業の  
種類及び名称 東京都市計画道路事業特殊街路葛飾  
歩行者専用道第二号線及び東京都市  
計画道路事業新小岩駅南口自由通路  
線

三 事業施行期間 平成二十五年五月八日から令和七年  
三月三十一日まで

四 事業地 収用の部分  
変更なし

使用の部分  
変更なし

●東京都告示第三百四十七号

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第六十三条第一  
項の規定に基づき平成二十五年東京都告示第八百十二号東  
京都市計画道路事業の事業計画の変更を認可したので、同  
条第二項において準用する同法第六十二条第一項の規定に  
より、次のように告示する。

令和二年三月十七日

東京都知事 小 池 百合子

一 施行者の名称 江戸川区

二 都市計画事業の  
種類及び名称 東京都市計画道路事業幹線街路補助  
線街路第二百八十九号線

三 事業施行期間 平成二十五年五月三十日から令和九  
年三月三十一日まで

四 事業地 収用の部分  
変更なし

使用の部分  
変更なし

●東京都告示第三百四十八号

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第六十三条第一  
項の規定に基づき平成十五年東京都告示第百十号三鷹都市  
計画道路事業の事業計画の変更を認可したので、同条第二  
項において準用する同法第六十二条第一項の規定により、  
次のように告示する。

令和二年三月十七日

東京都知事 小 池 百合子

一 施行者の名称 三鷹市

二 都市計画事業の  
種類及び名称 三鷹都市計画道路事業三・四・十三  
号三鷹駅仙川環状線

三 事業施行期間 平成十五年二月五日から令和七年三  
月三十一日まで

四 事業地 収用の部分  
変更なし

使用の部分  
変更なし

●東京都告示第三百四十九号

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第六十三条第一  
項の規定に基づき平成二十二年東京都告示第五百九十一号  
府中都市計画道路事業の事業計画の変更を認可したので、

同条第二項において準用する同法第六十二条第一項の規定  
により、次のように告示する。

令和二年三月十七日

東京都知事 小 池 百合子

一 施行者の名称 府中市

二 都市計画事業の  
種類及び名称 府中都市計画道路事業三・四・十六  
号府中東小金井線

三 事業施行期間 平成二十二年四月七日から令和八年  
三月三十一日まで

四 事業地 収用の部分  
変更なし

使用の部分  
変更なし

●東京都告示第三百五十号

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第六十三条第一  
項の規定に基づき平成二十六年東京都告示第千三百九十三  
号調布都市計画道路事業の事業計画の変更を認可したので、  
同条第二項において準用する同法第六十二条第一項の規定  
により、次のように告示する。

令和二年三月十七日

東京都知事 小 池 百合子

一 施行者の名称 調布市

二 都市計画事業の  
種類及び名称 調布都市計画道路事業三・四・二十  
九号調布駅南口線及び調布都市計画  
道路事業三・四・三十号調布駅深大  
寺線

三 事業施行期間 平成二十六年十月十日から令和八年  
三月三十一日まで

四 事業地 収用の部分

変更なし  
使用の部分  
変更なし

●東京都告示第三百五十一号

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第六十三条第一項の規定に基づき平成二十四年東京都告示第八百九号調布都市計画道路事業の事業計画の変更を認可したので、同条第二項において準用する同法第六十二条第一項の規定により、次のように告示する。

令和二年三月十七日

東京都知事 小 池 百合子

- 一 施行者の名称 調布市
- 二 都市計画事業の種類及び名称 調布都市計画道路事業三・四・二十  
八号品川道天神前線
- 三 事業施行期間 平成二十四年四月二十日から令和九  
年三月三十一日まで
- 四 事業地 取用の部分  
変更なし  
使用の部分  
変更なし

●東京都告示第三百五十二号

都市再開発法(昭和四十四年法律第三十八号)第七条の二十第一項の規定に基づき千駄ヶ谷五丁目北地区第一種市街地再開発事業の終了を認可したので、同条第二項において準用する同法第七条の十五第一項の規定により、次のように告示する。

令和二年三月十七日

東京都知事 小 池 百合子

- 一 施行者の氏名又は名称 三菱地所株式会社及び日本製粉株式会社
- 二 事業施行期間 平成二十七年三月二十七日から令和二年三月三十一日まで
- 三 施行地区 渋谷区千駄ヶ谷五丁目地内
- 四 第一種市街地再開発事業の名称及び施行認可の年月日 東京都計画千駄ヶ谷五丁目北地区第一種市街地再開発事業  
平成二十七年三月二十七日
- 五 第一種市街地再開発事業の終了の認可の年月日 令和二年三月十七日

●東京都告示第三百五十三号

建築基準法(昭和二十五年法律第二百一十号。以下「法」という。)第四十二条第一項第四号の規定により、次のとおり道路を指定した。

なお、関係図書は、東京都多摩建築指導事務所に備え置いて縦覧に供する。

令和二年三月十七日

東京都多摩建築指導事務所長

金子 博

指定に係る道路の種類 指定年月日 指定に係る道路の位置 指定に係る道路の延長及び幅員(単位メートル)

法第四十二条第一項第四号の規定による道路 令和二年三月二日 東久留米市南町一丁目十六番二、二十三番四、二十五番三、八十番四、同番七、同番八、八十一番三、同番四、八十三番二、八十四番三の一部及び同番五 延長 三六一・一〇幅員 一六・〇〇

●東京都告示第三百五十四号

介護保険法(平成九年法律第二百二十三号)第一百七条第一項の規定により介護医療院の開設を許可したので、同法第一百十四条の七第一号及び介護保険法施行規則(平成十一年厚生省令第三十六号)第四百十条の二の三の規定に基づき、次のとおり告示する。

令和二年三月十七日

東京都知事 小 池 百合子

サービスの種類	介護医療院サービス	施設の名称	開設許可年月日
開設者の名称	医療法人社団 慈誠会	板橋区若木一丁目二十四番十七号	令和二年三月一日
施設の名称	医療法人社団 慈誠会	板橋区若木一丁目二十四番十七号	令和二年三月一日
施設の名称	医療法人社団 慈誠会	板橋区若木一丁目二十四番十七号	令和二年三月一日
施設の名称	医療法人社団 慈誠会	板橋区若木一丁目二十四番十七号	令和二年三月一日

●東京都告示第三百五十五号

海洋生物資源の保存及び管理に関する法律（平成八年法律第七十七号）第四条第七項及び第八項の規定に基づき、東京都の海洋生物資源の保存及び管理に関する計画（令和二年一月二十三日東京都告示第七十号）一（十）の別に定める「くろまぐろ」の一部を令和二年二月二十日付けで次のように変更したので、同条第十項において準用する同条第五項の規定により公表する。

令和二年三月十七日

東京都知事 小 池 百合子

第2の表中「14. 5トン」を「27. 2トン」に改め、

第3中

8. 8 トン 13. 8 トン を

8. 8 トン 26. 5 トン に

8. 8 トン 13. 8 トン

1. 0 トン

2. 0 トン

2. 0 トン

8. 8 トン 26. 5 トン

1. 0 トン

2. 0 トン

2. 0 トン

規 則（人）

労働基準監督機関として行う職権の行使に関する規則の一部を改正する規則を公布する。

令和二年三月十七日

東京都人事委員会

●東京都人事委員会規則第一号

労働基準監督機関として行う職権の行使に関する規則の一部を改正する規則

労働基準監督機関として行う職権の行使に関する規則（平成二十三年東京都人事委員会規則第一号）の一部を次のように改正する。

別表一の一部(四)の項中 「警視庁組織犯罪対策特別捜査隊」を「警視庁組織犯罪対策特別捜査隊」に改める。

附 則

この規則は、令和二年四月一日から施行する。

告 示（公）

●東京都公安委員会告示第103号

技能検定員審査等に関する規則（平成6年国家公安委員会規則第3号。以下「規則」という。）第1条の規定に基づき技能検定員審査を実施するので、規則第2条の規定により次のとおり告示する。

令和2年3月17日

東京都公安委員会

委員長 北 井 久美子

記

1 審査の種類

- (1) 大型自動車第二種免許技能検定員審査
- (2) 中型自動車第二種免許技能検定員審査
- (3) 普通自動車第二種免許技能検定員審査

2 審査を受けようとする者の資格

次に掲げる技能検定員審査の種類に応じた書類を提示できる者

- (1) 大型自動車第二種免許技能検定員審査

大型自動車第二種免許に係る運転免許証及び技能検定員資格者証（大型）

- (2) 中型自動車第二種免許技能検定員審査

大型自動車第二種免許又は中型自動車第二種免許に係る運転免許証及び技能検定員資格者証（中型）又は

道路交通法施行令の一部を改正する政令（平成17年政令第183号）附則第4条第1項の規定により中型自動車免許に係る技能検定員資格者証とみなされる技能検定員資格者証（大型）

- (3) 普通自動車第二種免許技能検定員審査

大型自動車第二種免許、中型自動車第二種免許又は普通自動車第二種免許に係る運転免許証及び技能検定員資格者証（普通）

3 審査項目及び審査細目

- (1) 技能検定に関する技能

ア 技能検定員として必要な自動車の運転技能

イ 自動車の運転技能に関する観察及び採点の技能

- (2) 技能検定に関する知識

ア 道路運送法（昭和26年法律第183号）第2条第3項に規定する旅客自動車運送事業及び自動車運転代



<p>行業の業務の適正化に関する法律（平成13年法律第57号）第2条第1項に規定する自動車運転代行業に関する法令についての知識</p> <p>イ 自動車の運転技能の評価方法に関する知識</p> <p>4 審査細目の免除 規則第17条第1項又は第3項のいずれかの規定に該当する者</p> <p>5 審査の日時及び場所</p> <p>(1) 日時 令和2年4月17日（金曜日） 時間については申請書提出時に指定する。</p> <p>(2) 場所 警視庁府中運転免許試験場（府中市多磨町三丁目1番地の1）</p> <p>6 申請手続</p> <p>(1) 申請書類</p> <p>ア 申請書（規則別記様式第1号の審査申請書とする。）</p> <p>イ 写真（申請前6か月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ30センチメートル、横の長さ24センチメートルのもの）</p> <p>ウ 審査細目が免除される者は、これを証明する書面</p> <p>(2) 受付日時 令和2年3月30日（月曜日）及び同月31日（火曜日）の午前9時30分から午後4時まで</p> <p>(3) 受付場所 警視庁運転免許本部運転者教育課（府中市多磨町三丁目1番地の1）</p>	<p>(4) 申請に関する注意事項</p> <p>ア 申請書は、警視庁運転免許本部運転者教育課において、令和2年3月18日（水曜日）から配布する。ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。</p> <p>イ 写真は、申請書に貼り付けること。</p> <p>ウ 提出書類は、本人が直接持参すること。</p> <p>エ 運転免許証及び技能検定員資格者証を提示すること。</p> <p>7 審査手数料 21,500円。ただし、審査細目を免除される者は、警視庁関係手数料条例（平成12年東京都条例第99号）別表第2の1の項備考2に規定する額を減額する。</p> <p>8 携行品</p> <p>(1) 運転免許証</p> <p>(2) 筆記用具（黒色又は青色のボールペン）</p> <p>9 合格証明書の交付 合格者には、規則別記様式第2号の技能検定員審査合格証明書を交付する。</p> <p>10 問合せ先 警視庁運転免許本部運転者教育課 電話 03（3581）4321 内線7250-5264</p> <p>●東京都公安委員会告示第104号 技能検定員審査等に関する規則（平成6年国家公安委員会規則第3号。以下「規則」という。）第10条第1項の規定に基づき教習指導員審査を実施するので、同条第2項において準用する規則第2条の規定により次のとおり告示す</p>	<p>る。</p> <p>令和2年3月17日 東京都公安委員会 委員長 北 井 久美子 記</p> <p>1 審査の種類</p> <p>(1) 大型自動車第二種免許教習指導員審査</p> <p>(2) 中型自動車第二種免許教習指導員審査</p> <p>(3) 普通自動車第二種免許教習指導員審査</p> <p>2 審査を受けようとする者の資格 次に掲げる教習指導員審査の種類に応じた書類を提示できる者</p> <p>(1) 大型自動車第二種免許教習指導員審査 大型自動車第二種免許に係る運転免許証及び教習指導員資格者証（大型）</p> <p>(2) 中型自動車第二種免許教習指導員審査 大型自動車第二種免許又は中型自動車第二種免許に係る運転免許証及び教習指導員資格者証（中型）又は道路交通法施行令の一部を改正する政令（平成17年政令第183号）附則第4条第1項の規定により中型自動車免許に係る教習指導員資格者証とみなされる教習指導員資格者証（大型）</p> <p>(3) 普通自動車第二種免許教習指導員審査 大型自動車第二種免許、中型自動車第二種免許又は普通自動車第二種免許に係る運転免許証及び教習指導員資格者証（普通）</p> <p>3 審査項目及び審査細目</p> <p>(1) 教習に関する技能</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

ア 教習指導員として必要な自動車の運転技能

イ 技能教習（自動車の運転に関する技能の教習をいう。）に必要な教習の技能

(2) 教習に関する知識

道路運送法（昭和26年法律第183号）第2条第3項に規定する旅客自動車運送事業及び自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（平成13年法律第57号）第2条第1項に規定する自動車運転代行業に関する法令についての知識

4 審査細目の免除

規則第17条第1項又は第5項のいずれかの規定に該当する者

5 審査の日時及び場所

(1) 日時

令和2年4月17日（金曜日）

時間については申請書提出時に指定する。

(2) 場所

警視庁府中運転免許試験場（府中市多磨町三丁目1番地の1）

6 申請手続

(1) 申請書類

ア 申請書（規則別記様式第1号の審査申請書とする。）

イ 写真（申請前6か月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ30センチメートル、横の長さ24センチメートルのもの）

ウ 審査細目が免除される者は、これを証明する書面

(2) 受付日時

令和2年3月30日（月曜日）及び同月31日（火曜日）の午前9時30分から午後4時まで

(3) 受付場所

警視庁運転免許本部運転者教育課（府中市多磨町三丁目1番地の1）

(4) 申請に関する注意事項

ア 申請書は、警視庁運転免許本部運転者教育課において、令和2年3月18日（水曜日）から配布する。ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する祝日を除く。

イ 写真は、申請書に貼り付けること。

ウ 提出書類は、本人が直接持参すること。

エ 運転免許証及び教習指導員資格者証を提示すること。

7 審査手数料

12,450円。ただし、審査細目を免除される者は、警視庁関係手数料条例（平成12年東京都条例第99号）別表第2 1の項備考3に規定する額を減額する。

8 携行品

(1) 運転免許証

(2) 筆記用具（黒色又は青色のボールペン）

9 合格証明書の交付

合格者には、規則別記様式第8号の教習指導員審査合格証明書を交付する。

10 問合せ先

警視庁運転免許本部運転者教育課

電話 03 (3581) 4321 内線7250-5264

●東京都公安委員会告示第105号

警察法（昭和29年法律第162号）第53条の2第3項の規定により、令和2年2月28日、警察署協議会委員を次とおり委嘱した。

令和2年3月17日

東京都公安委員会

委員長 北 井 久美子

記

警察署協議会名 氏 名

警視庁品川警察署協議会 和 田 好 史

規 程（下水）

●東京都下水道局管理規程第五号

東京都下水道局契約事務規程の一部を改正する規程を次のとおり定める。

令和二年三月十七日

東京都下水道局長 和賀井 克 夫

東京都下水道局契約事務規程の一部を改正する規程

東京都下水道局契約事務規程（昭和四十一年東京都下水道局管理規程第三十三号）の一部を次のように改正する。

第三十六条第一項中「または」を「又は」に改め、同項第十号を次のように改める。

十 契約不適合責任

附 則

この規程は、令和二年四月一日から施行する。

訓令(下水)

●東京都下水道局訓令第一号

事 局 内 一 般 業 所

東京都下水道局検査事務規程(昭和四十四年東京都下水道局訓令甲第一号)の一部を次のように改正する。

令和二年三月十七日

東京都下水道局長 和賀井 克 夫

第三十三条中「僅少のかしが」を「契約の内容に適合しないものがあり、その程度が軽微で」に改める。

附 則

この訓令は、令和二年四月一日から施行する。

公 告

開発行為に関する工事の完了について

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第二十九条第一項の規定に基づき許可した次の開発行為に関する工事は、完了した。

令和二年三月十七日

東京都多摩建築指導事務所長

金 子 博

開発区域又は工区に 含まれる地域の名称 許可を受けた者の住所及び氏名

小平市天神町四丁目百六十六番二十二、百六十七番一及び百六十八番一 西東京市芝久保町四丁目二十六番三号 株式会社東栄住宅 代表取締役 西野 弘

多摩市連光寺二丁目七十四番一 西東京市東伏見三丁目六番十九号 タクトホーム株式会社 代表取締役 小寺 一裕

清瀬市中清戸三丁目三百七番 埼玉県越谷市南越谷一丁目三から同番十四まで、同番十四地先、同番十五及び三百十三番一から同番八まで 株式会社中央住宅 代表取締役 品川 典久

大規模小売店舗立地法に基づく変更の届出について

大規模小売店舗立地法(平成十年法律第九十一号。以下「法」という。)第六条第一項の規定により大規模小売店舗の変更について届出があったので、同条第三項において準用する法第五条第三項の規定により次のとおり公告し、その届出及び添付書類を縦覧に供する。

なお、法第八条第二項の規定に基づき、意見を述べようとする者は、意見の内容を記載した書面に「(一)氏名(団体にあつては団体名及びその代表者の氏名)(二)住所(団体にあつては所在地)(三)意見を述べる理由」を記載した書面を添えて、令和二年三月十七日から四月以内に東京都産業労働局商工部地域産業振興課(新宿区西新宿二丁目八番一号)に到着するよう提出してください。

令和二年三月十七日

東京都知事 小 池 百合子

- 一 店舗名 ポンテポルタ千住
二 店舗所在地 足立区千住橋戸町一番十三ほか
三 設置者名 三菱地所株式会社
四 設置者住所 千代田区大手町一丁目一番一号
五 変更前の設置者住所 千代田区大手町一丁目六番一号
六 変更後の設置者住所 千代田区大手町一丁目一番一号

七 変更前の小売業者の氏名又は名称 株式会社ストライプインターナショナルほか二十三名

八 変更後の小売業者の氏名又は名称 株式会社ストライプインターナショナルほか二十二名

九 変更を行った小売業者の氏名又は名称 株式会社ファミリーマートほか一名称

十 変更前の小売業者の住所 豊島区東池袋三丁目一番一号(株式会社ファミリーマート)

十一 変更後の小売業者の住所 港区芝浦三丁目一番二十一号(株式会社ファミリーマート)

十二 変更前の小売業者の代表者名 吉竹 英典(株式会社コックス)

十三 変更後の小売業者の代表者名 寺脇 栄一(株式会社コックス)

十四 変更日 平成三十一年二月二十日ほか

十五 届出日 令和二年一月三十日

十六 縦覧場所 東京都産業労働局商工部地域産業振興課(新宿区西新宿二丁目八番一号)

十七 縦覧期間 令和二年三月十七日から同年七月十七日まで。ただし、東京都の休日に関する条例(平成元年東京都条例第十号)に定める休日を除く。

十八 縦覧時間 午前九時三十分から午後四時三十分まで。ただし、正午から午後一時までを除く。

- 一 店舗名 西友福生店
二 店舗所在地 福生市東町五番地一
三 設置者名 多摩興発株式会社
四 設置者住所 昭島市松原町一丁目九番六号
五 変更前の設置者住所 昭島市松原町一丁目二番二十六号

所

六 変更後の設置者住 昭島市松原町一丁目九番六号

七 変更前の小売業者の氏名又は名称 合同会社西友ほか七名

八 変更後の小売業者の氏名又は名称 合同会社西友ほか十名

九 変更を行った小売業者の氏名又は名称 合同会社西友ほか一名

十 変更前の小売業者の代表者名 野田 亨(合同会社西友)ほか

十一 変更後の小売業者の代表者名 リオネル・アルベル・ジェイ・デスクリー・ドウ・マレドスー(合同会社西友)ほか

十二 変更日 平成三十一年三月十五日ほか

十三 届出日 令和二年一月三十日

十四 縦覧場所 東京都産業労働局商工部地域産業振興課(新宿区西新宿二丁目八番一号)

十五 縦覧期間

令和二年三月十七日から同年七月十七日まで。ただし、東京都の休日に関する条例(平成元年東京都条例第十号)に定める休日を除く。

十六 縦覧時間 午前九時三十分から午後四時三十分まで。ただし、正午から午後一時までを除く。

大規模小売店舗立地法に基づく意見の概要について

大規模小売店舗立地法(平成十年法律第九十一号)第八條第一項の規定により大規模小売店舗の届出の公告に係る意見を聴取したので、同条第三項の規定により次のとおり

意見の概要を公告し、当該意見を縦覧に供する。

令和二年三月十七日

東京都知事 小 池 百合子

一 店舗名 島忠ホームズ東村山店

二 店舗所在地 東村山市久米川町一丁目三十六番地一

三 設置者名 株式会社島忠

四 意見

ア 聴取者 東村山市長

イ 概要 意見なし

ウ 收受日 令和二年二月二十五日

五 縦覧場所 東京都産業労働局商工部地域産業振興課(新宿区西新宿二丁目八番一号)

六 縦覧期間 令和二年三月十七日から同年四月十七日まで。ただし、東京都の休日に関する条例(平成元年東京都条例第十号)に定める休日を除く。

七 縦覧時間 午前九時三十分から午後四時三十分まで。ただし、正午から午後一時までを除く。

一 店舗名 京王府中駅ビル

二 店舗所在地 府中市府中町一丁目二番地の一ほか

三 設置者名 京王電鉄株式会社

四 意見

ア 聴取者 府中市長

イ 概要 意見なし

ウ 收受日 令和二年二月二十八日

五 縦覧場所 東京都産業労働局商工部地域産業振興課(新宿区西新宿二丁目八番一号)

六 縦覧期間 令和二年三月十七日から同年四月十七日まで。ただし、東京都の休日に関する条

例(平成元年東京都条例第十号)に定める休日を除く。

七 縦覧時間 午前九時三十分から午後四時三十分まで。ただし、正午から午後一時までを除く。

大規模小売店舗立地法に基づく東京都の意見の概要について

大規模小売店舗立地法(平成十年法律第九十一号)第八條第四項の規定による東京都の意見について、同条第六項の規定により次のとおり概要を公告し、当該意見を縦覧に供する。

令和二年三月十七日

東京都知事 小 池 百合子

一 店舗名、店舗所在地及び設置者名

(一)ア 店舗名 (仮称)ホームセンターコーナン足立扇店

イ 店舗所在地 足立区扇三丁目六十三番二ほか

ウ 設置者名 コーナン商事株式会社

(二)ア 店舗名 (仮称)一之江八丁目駅前計画

イ 店舗所在地 江戸川区一之江八丁目二番七ほか

ウ 設置者名 彦田正夫ほか一名

(三)ア 店舗名 HANEDA INNOVATION CITY

イ 店舗所在地 大田区羽田空港一丁目十番の二ほか

ウ 設置者名 羽田みらい特定目的会社

(四)ア 店舗名 小林ビル

イ 店舗所在地 杉並区阿佐谷南一丁目三十二番十号

ウ 設置者名 美濃屋商事株式会社

(五)ア 店舗名 サンシャインシティ

<p>イ 店舗所在地 豊島区東池袋三丁目一番一号ほか</p> <p>ウ 設置者名 株式会社サンシャインシティほか一名</p> <p>(六)ア 店舗名 西友駒沢店</p> <p>イ 店舗所在地 世田谷区駒沢四丁目十八番十一号</p> <p>ウ 設置者名 株式会社五藤エステート</p> <p>二 東京都の意見の概要</p> <p>ア 概要 一(一)から(六)までの店舗に係る届出については、区市の意見に配慮するとともに大規模小売店舗立地法第四条に基づく指針を勘案し、総合的に判断して、意見なしとする。</p> <p>イ 意見の通知日 令和二年二月二十六日</p> <p>三 縦覧場所 東京都産業労働局商工部地域産業振興課(新宿区西新宿二丁目八番一号)</p> <p>四 縦覧期間 令和二年三月十七日から同年七月十七日まで。ただし、東京都の休日に関する条例(平成元年東京都条例第十号)に定める休日を除く。</p> <p>五 縦覧時間 午前九時三十分から午後四時三十分まで。ただし、正午から午後一時までを除く。</p> <p>生産事業者に係る登録の取消しについて 林業種苗法(昭和四十五年法律第八十九号)第十条第一項の規定により登録した生産事業者の登録を令和元年十月二十八日付けで次のとおり取り消した。 令和二年三月十七日</p> <p>一 登録番号 東京都知事 小 池 百合子 第四十三号</p> <p>二 生産事業者</p>	<p>(一) 氏名 北炭農林株式会社</p> <p>(二) 住所 中央区日本橋室町二丁目一番一号</p> <p>三 生産事業の内容 幼苗の育成及び幼苗以外の苗木の育成</p> <p>四 事業所の名称及び所在地 沼田山林苗畑 北海道雨竜郡沼田町千四十六番地、千四十七番地及び千四十八番地</p> <p>一 登録番号 第四十四号</p> <p>二 生産事業者</p> <p>(一) 氏名 日本植林土地株式会社</p> <p>(二) 住所 中央区日本橋茅場町一丁目十八番地</p> <p>三 生産事業の内容 幼苗の育成及び幼苗以外の苗木の育成</p> <p>四 事業所の名称及び所在地 日本植林土地株式会社函館事務所 北海道亀田郡亀田町大字富岡二百六十六番地</p> <p>一 登録番号 第四十五号</p> <p>二 生産事業者</p> <p>(一) 氏名 北海殖産株式会社</p> <p>(二) 住所 目黒区駒場四丁目三番五十五号</p> <p>三 生産事業の内容 種穂の採取及び精選 幼苗の育成及び幼苗以外の苗木の育成</p> <p>四 事業所の名称及び所在地 北海道出張所 北海道上磯郡木古内町字泉沢</p> <p>一 登録番号 第四十六号</p> <p>二 生産事業者</p> <p>(一) 氏名 財団法人林野弘済会</p>	<p>(一) 住所 文京区後楽一丁目七番十二号</p> <p>三 生産事業の内容 種穂の採取及び精選 幼苗の育成及び幼苗以外の苗木の育成</p> <p>四 事業所の名称及び所在地 財団法人林野弘済会函館支部 函館市駒場町</p> <p>一 登録番号 第四十八号</p> <p>二 生産事業者</p> <p>(一) 氏名 王子製紙株式会社</p> <p>(二) 住所 中央区銀座四丁目七番五号</p> <p>三 生産事業の内容 種穂の採取及び精選 幼苗の育成</p> <p>四 事業所の名称及び所在地 林木育種研究所 北海道夕張郡栗山町字湯地九十 林木育種亀山育種場 三重県亀山市能褒野町二十四の九</p> <p>一 登録番号 第四十九号</p> <p>二 生産事業者</p> <p>(一) 氏名 三井物産林業株式会社</p> <p>(二) 住所 港区西新橋二丁目三十五番六号</p> <p>三 生産事業の内容 種穂の採取及び精選 幼苗の育成及び幼苗以外の苗木の育成</p> <p>四 事業所の名称及び所在地 三井物産林業株式会社札幌支店 北海道札幌市中央区北二条四丁目一番地 三井物産林業株式会社平取出張所 北海道沙流郡平取町大字荷負 三井物産林業株式会社茨城出張所 東茨城郡美野里町大字堅倉字古角千七十六番地</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>一 登録番号 第五十一号</p>	<p>二 生産事業者 王子緑化株式会社</p>	<p>(一) 氏名 中央区銀座三丁目七番十二号</p>	<p>(二) 住所</p>	<p>三 生産事業の内容 種穂の採取及び精選 成</p>	<p>四 事業所の名称及び所在地 札幌営業所 北海道札幌市北区北七条西三 七条西三 苫小牧営業所 北海道苫小牧市字高丘五十五番地 栗山出張所 北海道夕張郡栗山町字湯地 遠軽営業所 北海道紋別郡遠軽町南町三番 豊富営業所 北海道天塩郡豊富町大通五番 野辺地営業所 青森県上北郡野辺地町鳴沢一番八号 仙台営業所 仙台市柏木一丁目二番三十八号 宇都宮出張所 栃木県宇都宮市西一の沢町五百八十八番地 相模原出張所 相模原市大沼三千四百六十五番十三号 名古屋支店 名古屋市中村区名駅四丁目四番十二号 大阪支店 大阪市淀川区西中島五丁目九番六号 広島営業所 広島市中区西川口町七番十七号 米子営業所 米子市東福原五百三十三番地 宇和島営業所 愛媛県宇和島市大浦一区甲二十三番十号 宮崎支店 宮崎市江平西一丁目二番二十七号</p>					
<p>二分営業所 大分市長浜町三丁目十六番三号</p>	<p>一 登録番号 第五十二号</p>	<p>二 生産事業者 エヌビー総合開発株式会社</p>	<p>(一) 氏名 北区王子一丁目九番五号</p>	<p>(二) 住所</p>	<p>三 生産事業の内容 種穂の採取及び精選 成</p>	<p>四 事業所の名称及び所在地 小杉林木育種場 富山県射水郡小杉町入会地水蔵場 人吉林木育種場 熊本県球磨郡錦町大字水上 北上林木育種場 岩手県北上市飯豊町字村崎野 豊島苗畑 秋田県河辺郡河辺町大字戸島 阿寒苗畑 北海道阿寒郡阿寒町字北新町 別当賀苗畑 北海道根室市別当賀</p>				
<p>二 生産事業者 三井農林株式会社</p>	<p>(一) 氏名 中央区日本橋室町二丁目一番一号</p>	<p>(二) 住所</p>	<p>三 生産事業の内容 種穂の採取 成</p>	<p>四 事業所の名称及び所在地 斜里事業所 北海道斜里郡斜里町朝日町十番地 釜石事業所 岩手県釜石市唐丹町字片岸二百八番地 美濃事業所 岐阜県郡上郡八幡町小野七百六十四番地</p>	<p>一 登録番号 第五十七号</p>	<p>二 生産事業者 古河林業株式会社</p>	<p>(一) 氏名 千代田区丸の内二丁目六番一号</p>	<p>(二) 住所</p>	<p>三 生産事業の内容 幼苗の育成及び幼苗以外の苗木の育成</p>	<p>四 事業所の名称及び所在地 阿仁林業所 秋田県北秋田郡阿仁町銀山下新町 七ヶ宿出張所 宮城県刈田郡七ヶ宿町字松原八</p>
<p>一 登録番号 第五十八号</p>	<p>二 生産事業者 日鉄鋳業株式会社</p>	<p>(一) 氏名 千代田区丸の内二丁目三番二号</p>	<p>(二) 住所</p>	<p>三 生産事業の内容 幼苗の育成及び幼苗以外の苗木の育成</p>	<p>四 事業所の名称及び所在地 北海道支店林業管理班白老事業所 北海道白老郡白老町白老四百八十九</p>					
<p>一 登録番号 第五十五号</p>	<p>二 生産事業者 富源産業株式会社</p>	<p>(一) 氏名 千代田区丸の内二丁目四番一号</p>	<p>(二) 住所</p>	<p>三 生産事業の内容 種穂の採取及び精選 成</p>	<p>四 事業所の名称及び所在地 日野山林事務所 群馬県藤岡市上日野四百二十六番</p>					

番地の一

一 登録番号 第五十九号

二 生産事業者

(一) 氏名 山陽国策緑化株式会社

(二) 住所

渋谷区宇田川町三十六番六号ワール  
下宇田川ビル

三 生産事業の内容

成 幼苗の育成及び幼苗以外の苗木の育成

四 事業所の名称及び所在地

旭川事業所 北海道旭川市バルブ町  
五百五番地の一

都市計画道路事業の施行について

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十六条の規定により、次のとおり公告する。

令和二年三月十七日

東京都知事 小 池 百合子

一 都市計画事業の種類及び名称  
別表のとおり

二 施行者の名称 東京都

三 事務所の所在地 新宿区西新宿二丁目八番一号

四 事業地の所在 別表のとおり

別表

都市計画事業の種類及び名称

事業地の所在

事業認可の告示 所管事務所

東京都市計画道路  
路事業補助線街  
路第八十五号線

北区上十条一丁目、  
上十条二丁目及び  
上十条三丁目地内

令和二年 第六建  
三月三日 設事務  
関東地方 所  
整備局告  
示第九十  
号

東京都市計画都  
市高速鉄道事業  
東日本旅客鉄道  
赤羽線  
北区上十条一丁目、令和二年  
十条台二丁目、上 三月三日  
十条一丁目、中十 関東地方  
条二丁目、中十 整備局告  
三丁目及び中十条 示第九十  
四丁目地内 一号  
建設局  
道路建  
設部

発行  
 東京都  
 東京都新宿区西新宿二丁目八番一  
 号  
 電話 ○三(五三二)一(一)一(代)

郵便番号  
 163-8001

定価  
 本号  
 一箇月 五〇円  
 六、六〇円  
 (郵送料を含む)

印刷所  
 勝美印刷株式会社  
 東京都文京区白山一丁目十三番七号  
 電話 ○三(三八二)五二〇一(代)

郵便番号  
 113-0001

